

視 察 報 告 書

2017年10月23日

教育福祉常任委員会 日本共産党 小田桐たかし

■視察日程：H28年10月18～20日

■視察場所：岩手県北上市、花巻市、盛岡市

■所感

●北上市：スポーツ推進計画等について

総合運動公園を中心に、障がいの有無にとらわれず、市民誰もがいつでもスポーツを身近に慣れ親しみ、かつトップスポーツを体験・体感しできるようなスポーツ推進計画であり、かつ総合計画にも位置付けられている。また、市民・住民のかかわりを重視する市長の意向に合わせ、「まち育て」の一環とし、ハード面の都市整備部とは別に、ソフト面の「まちづくり部」を立ち上げ、生涯学習及びスポーツ振興を教育委員会から所管替えをしている事には一貫性を感じられた。

本市にはまだスポーツ推進計画がなく、教育委員会生涯学習部内の範囲でしか共有化されていない点を考慮すれば、市長部局への所管替えも検討余地があると認識が広がった。また、合宿地誘致のための補助金創設は、駅前のホテル群も含めた地域経済の活性化や人的交流等につなげている点も「まち育て」の一環として実施されており、驚いた。

ただ、45%の県立柏の葉公園、流山総合運動公園（計画17%、供用開始済み15%）と比較し、102%を要し、世界水準の各種スポーツ施設が揃い、総事業費約113億円（利子も含め）という総合公園は維持費、公債費の負担が市財政を圧迫するのではと想定でき、今後の利活用、継続性の担保も含め注視したい。

●花巻市：市独自の各種奨学制度の充実について

基金を元手に展開している貸付制度は、国の制度等を活用しないことや2人以上の保証人が条件にも関わらず、本市と異なりH28年度で135人が活用している。また継続であれ新規であれ大学生・専門学校生がほとんどを占めているのは、所得条件の大幅な緩和（一般的には「収入」基準で判断され、先進地でも「所得」水準にもかかわらず、花巻市では控除も抜いた「生活費」水準で判断している）があることが一番の理由であり、さらに経済的負担と同時に「ふるさと小学生定着事業補助金」と一体で市内在住時の月数分を免除していることも大きいと思われる。これは実質上、返済扶養の奨学金であり、本市でも導入すべき制度であり、かつ本来なら財政力のある国が全国展開を図るべき

先進的内容を持っていると思われる。

「学ぶ子に伝える、流山市。」というキャッチコピーを掲げ、今やおろしてしまった本市にとって、中身の伴った地に足着いた目玉施策といえる。また、花巻市の制度スタートに市内の児童養護施設の置ける実体験があるというお話は他市・他施設でも聞かれており、本市でも配慮すべき内容が盛り込まれていると思われる。

なお市民体育館は、世界的プロスポーツを身近に感じられる場所ではあるものの、本市のアリーナよりも規模が大きく、公債費の負担、維持管理費の負担が市財政に大きな影響を与えていると思われた。

また、花巻と言えば、宮沢賢治や銀河鉄道、イーハトーブなどの観光地でもあることから、銀河色＝濃紺をイメージし、駅のステンドグラス、ホームのごみ箱、昼食時のホテルのラウンジも統一され、さらに「鉢植りんどう」に、花巻管内の生産者だけで生産されるオリジナル品種「花巻銀河ブルー」をデビューさせ、「国際フラワーEXPO フラワー大賞 2016 鉢物部門」でグランプリに次ぐ優勝賞と、「JFI トレードフェア 2016 秋 in FAJ」ではベストプラント賞を両受賞するなど、イメージを高める取り組みに注力しており、本市観光事業に活かせる点としてとらえたい。

●盛岡市：子育て世代在宅支援センターの概要、待機児童解消強化事業、ひとり親世帯の子どもたちの生活実態に関する調査について

・子育て世代在宅支援センターの概要について

子ども子育て支援法に基づき事業として、H28年度から新設され、年間予算は国県市1050万円程度で主には人件費（非正規の保健師、助産師、社会福祉士）であった。妊婦体制への支援・相談体制の強化が図られ、病院等との連携・情報共有にもつながっており、産後ケアをスタートさせる本市にとっても十分導入を検討すべき事業と思われる。

たま、母親における精神疾患や経済性にとどまらずDV、虐待とうも想定し、社会福祉士を専門スタッフとしている事は、介護保険における包括支援センター同様に心強いと思われる。

ただ、市の面積886^{km}㎡もあり、合併を繰り返した歴史上、1ヶ所ではなかなか手が届かないと思われる。本市のようなコンパクトさ、点在する市内各公共施設も利点にし、身近な地域の寄り合い場所として事業展開することで、子育てから介護までつなげられればさらに市民の安心度を高め、人と人・人と地域をつなげる役割を担えると思われる。

・待機児童解消強化事業について

盛岡市では、本市同様に求職者を含む待機児としているものの、居住地や勤

務地との関係性で生まれる希望園待機児は含まれていない。3年間待機児はゼロとなっているものの、希望園待機児を含めると200人を超えており、新興住宅地及び宅地開発における保育園予定地の位置づけが、本市同様、必要だったと思われる。同時に、国主導の公立園廃止・民間化の流れの中で、市の主体的な取り組みにならない点も本市と似ていると思われる。

一方で、保育士確保策では、首都圏への流入を防ぐために奨学金返済支援や資格取得支援、賃金引き上げ事業が行われていた。首都圏にあり保育士誘致を図っている本市にとって地方の懸命な取り組みに複雑な思いである。地方と比較し時間の流れが速く、保育士同士や保護者、地域での人間関係も深めきれない自治体ではいくら好待遇で誘致しても、長期間の勤務を支え切れないことも想定されることから、保育士「不足」の本市の現状に対応しつつも、働きやすい職場への支援やソフトも含めた地域づくりにも十分な配慮や思い入れの必要性を感じられた。

・ひとり親世帯の子どもの生活実態に関する調査について

子育てや母子保健、教育、社会福祉分野も含めた5課横断によるワーキンググループと県立大学等による共同研究として実施された調査だが、実態の「具現化」に着目したことで、よりリアルな実態調査となっており、大いに本市も参考にし、実態調査（国補助80万円、県立大負担50万円）をすべきと改めて認識を深められた。

特に、時給と求人率の高い土日を中心に、ひとり親（母親）の9割が就労しており、早朝で28%、夜間で58%の勤務実態では、親子関係を深める時間が制約されていることには胸が痛んだ。また32%の子どもが放課後一人で過ごしているが、時間の長短も視野に入れ捉える必要性がある。また塾等の習い事ができていない理由として経済的事由が66%、親への配慮も考えられる子どもの意思が30%となっていることに、様々な見方を深める必要性を感じた。さらには、非正規雇用が多く、子どもの病気に合わせた休暇の取得の難しさと、職場における肩身の狭さなど数字に表れていない現状、数字の裏側が示す現状を把握する努力と視野の広さが試されていると思われた。

盛岡市では、調査結果を受け施策体系に落とし込む作業中ではあったが、貧困対策として制度創設にばかり目を向けず、子育て及び子どもの成長に関わる施策体系の横軸（配慮すべき注意点）と位置づけ、現行施策におけるセーフティネットの活用・周知・声掛けや各課の連携・情報共有・他課の施策の紹介も含めた取り組み、施策展開時の視点としている事には大いに共感が持てた。